

調査・研究

医学生の上の悩みと本学医学部学生相談室のあり方について

小 谷 典 子 (KOTANI, Noriko)

池 田 行 宏 (IKEDA, Yukihiro)

井 上 有美子 (INOUE, Yumiko)

近畿大学医学部安全衛生管理センター 学生相談室

1. はじめに

近畿大学医学部学生相談室(以下、本学学生相談室)は平成15年に開室したが、この10年で、学内外から「学生の質」の変化について聞かれることが多くなった。大谷(2005)が“最近では「悩めない」学生と日常場面で出会い、対応に困った教職員や友人から相談が持ち込まれるケースが増えている”と述べているように、学生相談室への来談経緯にも変化が表れていると思われる。また、保健管理室スタッフとの話等から、支援が必要と思われる学生が相談窓口に来ていないことがあるという事実があった。

これらのことから、問題の深刻化を防ぐためにも、相談窓口の活用について再検討する必要があると考えた。そこで今回は、2013年3月までの本学医学部学生相談室の活動を振り返り、課題を検討するために、学生の対人関係の取り方や悩み・不安に関する調査を行い、考察した。本稿では、2014(平成26)年7月5日、第61回近畿学校保健学会にて筆者が発表したレジュメを加筆・修正し、学生の悩みと相談に関する傾向とそこから検討した本学学生相談室の課題について報告したい。

2. 方 法

医学部1年生から6年生(660名)を対象に、2013年4月の健康診断時の問診票とともにアンケート用紙を配布、回収箱に提出してもらう形で回答を回収した。アンケートは本学安全衛生管理センターのスタッフで作成。現在の生活状況や学内でのコミュニケーション、この1年間の悩みや不安、相談に関すること、学生相談室への意見等を選択肢や自由記述で回答してもらった。なお、アンケートは無記名で実施した。

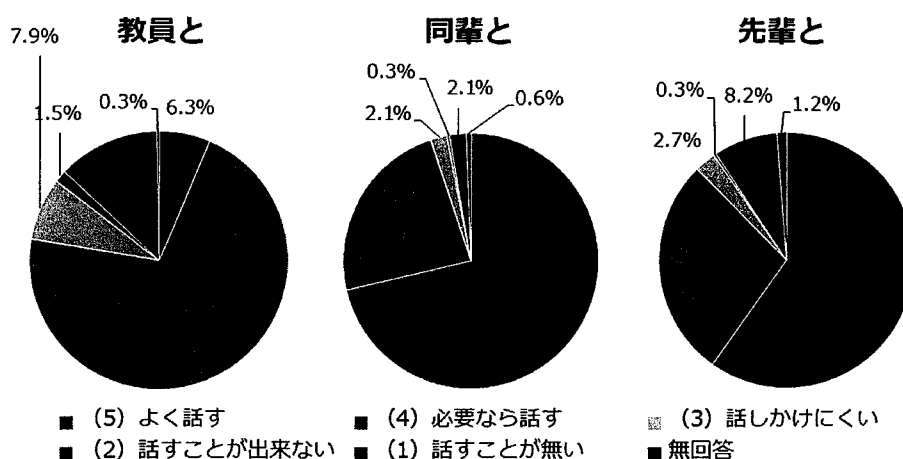
回収した回答は390名分(回収率59.1%)で、そのうち回答に不備のあったものを除いた331名分(1年生67名、2年生72名、3年生50名、4年生47名、5年生43名、6年生51名、不明1名)を有効回答として分析した。

3. 結果と考察

(1) 学内でのコミュニケーション

教員とは、「必要なら話す」が大半（71.3%）であった。一方、9.4%の学生が「話しかけにくい」「話すことができない」と回答した。同輩、先輩とは「よく話す」が過半数（71.3%）であった。しかし同輩に「話しかけにくい・話すことができない・話すことがない」（4.5%）、先輩とは「話しかけにくい・話すことができない」（3.0%）も少数存在していることが示された。このことから、多くの学生は、日頃から学内で教員や学生同士の関わりをもっているが、一部の学生は孤立しかねない状態であると推測された。

図1. 学内におけるコミュニケーション



(2) 今、悩みや不安を感じている事

選択肢での回答で、複数回答可とした。結果（図2）から、多くの学生（81.1%）が何らかの悩みや不安をもっていることが示唆された。全体として一番多かった「学業の悩み」を学年別に回答者の割合を見ると1年生が一番多く（58.2%）、次いで2年生（56.9%）と6年生（56.9%）が多かった。3、5年生ではやや減少していたが、4年生では増加していた（46.8%）。

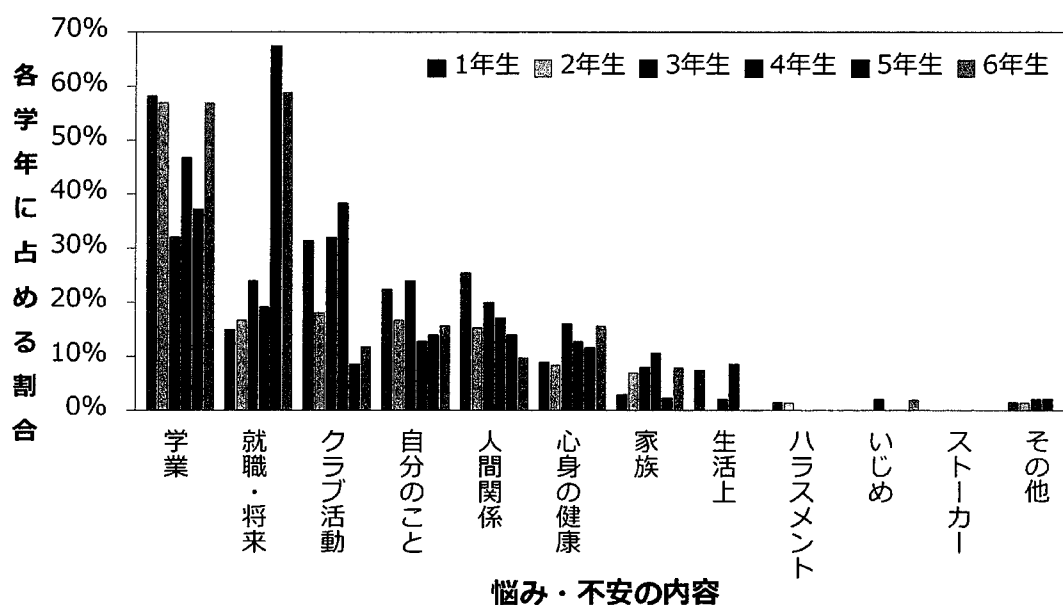
1年生は大学での新しい生活や勉強スタイルに適応していくことが課題になり、2年生はそれまでの勉強とは異なる医学という専門性の高い学業に対応していくこと、6年生では卒業試験と国家試験という大きな課題があるため、学業に対する不安や悩みが高くなることが推測された。4年生で「学業の悩み」が高くなるのは、医学部の特徴と思われた。4年生は、5年生で実習に出るために、CBTという医学的知識・問題解決能力の試験やOSCEという基本的臨床能力の試験に合格しなければならない。この2つの試験に加え、進級するために

総合試験が科せられるため、学業の悩みや不安が高くなると考えられた。

もうひとつ、現在の悩みや不安の中で「その他」の悩み(1.5%)に注目した。今回の結果では、「その他」の悩みの大半は、学費や生活費など経済的な悩みであった。数は少ないが、学費や生活費は学生生活を維持するために不可欠であり、場合によっては学業に支障が出ると危惧されるため、軽視できない問題と言えるだろう。

図2. 現在の悩みや不安

(学年別) 現在の悩みや不安

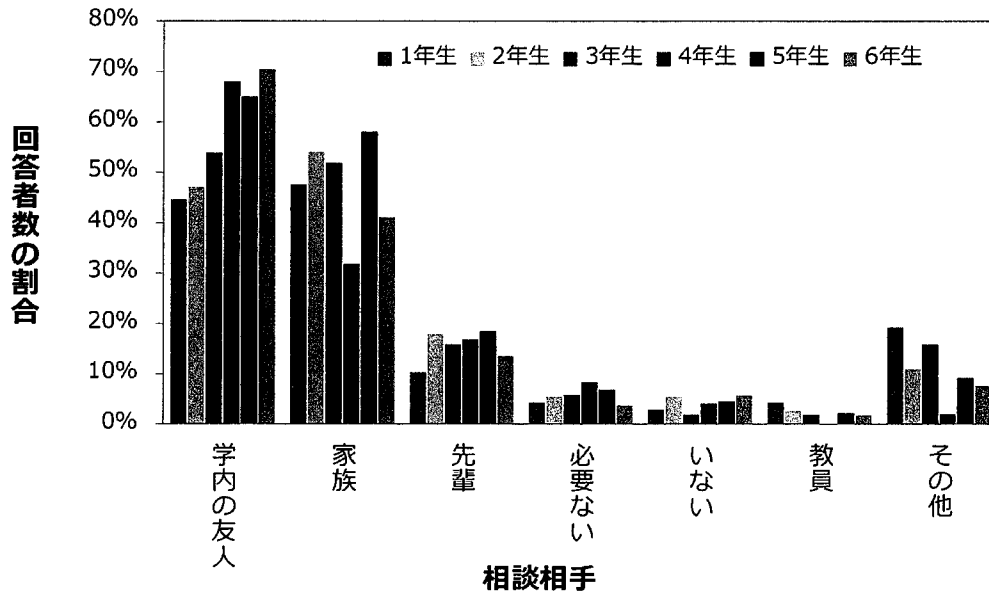


(3) 困ったとき、誰に相談しようと思うか

『悩んだ時に誰に相談しようと思いますか?』という質問項目に対して、全学年では「学内の友人」(56.7%)や「家族」(47.9%)に相談するという回答が多くみられた。回答が一番多かった「学内の友人」について学年別にみると、低学年(1年44.8%、2年47.2%、3年54.0%)より高学年(4年68.1%、5年65.1%、6年70.6%)の方が、その割合が高かった。学年が進むにつれ、学内の人間関係が築かれ、また事情もよく分かり合える「学内の友人」に相談することが多くなると考えられた。一方、少数ではあるが「必要ない(5.8%)」「いない(4.2%)」という回答もみられた。

図3. 誰に相談しよう

困った時、誰に相談しようと思うか



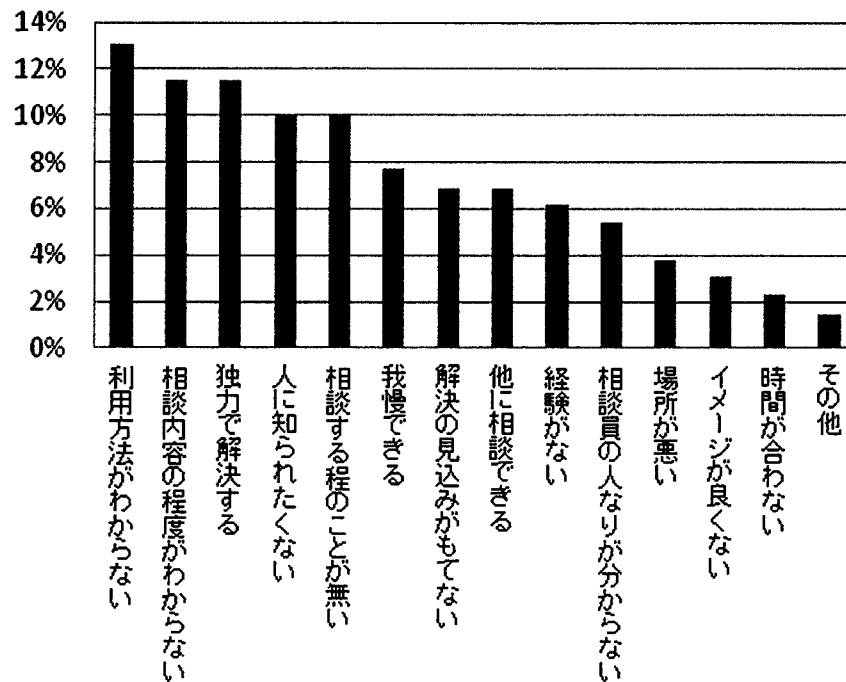
(4) 学生相談室の利用について

学生相談室の利用の意思を尋ねたところ、「すぐにでも (1.2%)」「近いうちに (0.3%)」「いつか (9.7%)」「必要性を感じたら (70.1%)」「利用しにくい (8.5%)」「利用したくない (8.8%)」であった。

学生相談室を「利用しにくい・したくない」と回答した者を対象に、その理由をたずねたところ、図4のような回答がみられた (回答率は全体の39.3%)。

「独力で解決すべき」という回答は、相談相手は「必要ない」という回答 (図3) に関係していると推測された。これらの結果から、「利用しにくい・したくない」という回答には、学生相談室の利用方法や具体的な相談内容が分からないことや、物事を一人で解決しようとする自己完結型の傾向が反映されていると思われる。一人で解決しようとする傾向が強すぎると、支援を求めるといふ対処を取りにくくなると思われる。必要性を感じた時には何らかの相談窓口へつながりやすいように、利用方法や相談内容の例を広報すること、また自ら積極的に相談しようとしないうような学生への働きかけが、学内での問題の深刻化を防ぐことにつながると考えられる。

図4. 利用しにくい・したくない理由



4. 学生相談室の役割

日本学生相談学会（2013）の学生相談機関ガイドラインによると、学生相談機関の役割は“①個別の心理的援助、②発達促進予防教育的役割、③教育環境整備への貢献、④危機管理活動への貢献”と分類されている。

今回のアンケート結果では、多くの学生が何らかの悩みを抱えていると示唆された。学生相談室を利用することで何らかの支援が受けられると思われる学生がいるにもかかわらず、その利用率は低く、学生相談機関の役割の一つである個別の心理的援助に関しては、2013年度の本学学生相談室の利用率は1.8%（実数）であった。

これは、医学部の空き時間の少ないカリキュラムに加え、普段から他人とのコミュニケーションが少ない傾向のある学生や、学生相談室の認知度の低さ、自己完結型の問題解決スタイル、相談室利用への期待度の低さ等が関係すると思われる。学生自身が支援の必要性を感じた時に、相談に結びつきやすい運用を考える必要があるだろう。

相談に結びつきやすい相談室をつくるための手段の一つに広報活動が考えられる。小池ら（2010）は学生相談室の広報活動の「内容」について、“①学生相談室のシステムに関する正確な情報、②学生相談室で展開される具体的な相談内容、③相談することで得られる効果”を3つのポイントとして述べている。本学学生相談室ではこれまで、相談室の場所や時間、連絡先等の基本情報や、メンタルヘルスのトピックスの紹介と相談の意義等を学生相談室だよりに掲載し、広報をしてきたが、今後はそれらに加えて、具体的な相談例、相談の効果等

も広報することを検討したい。

また、教職員との連携も大切だろう。池田ら(2006)は、“面接室におけるカウンセリングによって心理面の支援をすると同時に、面接室外において関係者と連携・協働することで、本人を取り巻く環境からの現実的支援の促進を図ることが重要になっている。”“相談員としては、各部署の支援体制を十分し知り、最も適切に対応できる窓口を必要に応じて紹介しあうという姿勢が必要になり、各部署との連携のあり方が、各部署の学生相談機関に対する評価や信頼感に密接につながる”と述べている。

近年では、学生相談室内だけで対応するような内容だけでなく、学内の各部署・各教員と連携して学生を支援することが求められている。本学学生相談室は現在、週1日の開室で対応にあたっているため、連携を築くことに限界がある。だが、このような体制だからこそ、普段から他の教職員と連携をとっておくことで、学校全体として学生を支援するような環境をつくっていくことが必要と思われる。

たとえば、学生相談室だけでは解決できない問題の一つとして、経済的な支援が挙げられる。文部科学省の調べによると、平成20年度は、平成19年度末に比べ、中途退学者総数に占める経済的理由による中途退学者の割合は1.6%増加していた。(平成20年度：中途退学者総数49,394人のうち、経済的理由による中途退学者数は7715人(15.6%))。各大学等の授業料滞納や中退等の状況調査(文部科学省)医学部であるため、経済面では困っていない学生ばかりと思われるかもしれない。しかし、アンケートの結果、一部の学生は経済的な悩みをもっていることが示されたことから、学生生活を継続するために何らかの支援を求めている学生が存在と思われる。この問題は、少数であっても無視できない問題であると考えられる。

5. 本学医学部の今後の課題

まずは学生自身が必要性を感じた時に、相談窓口結びつきやすいように、広報の拡大が必要だろう。相談室に関する幅広い情報に触れる機会を増やすことや、教職員との連携、学生の声が反映されやすい環境を整えることが、学生と相談室のつながりを築く手立てになるであろう。

また、学生の質の変化や相談に来ていない潜在的な相談対象者に対応するために、相談室内の個人面接だけでなく、学内の各部署・各教員との連携によって学生を支援する体制を整える必要があるだろう。ただし、本学医学部学生相談室は現状では非常勤カウンセラー1人週1日の活動となっているため、連携を築くことに限界が生じている。そこで、まずは学生相談室や保健管理室が含まれる安全衛生管理センターとして働きかけを行えるよう、協力を仰いでいくことが有効と考えられる。

アンケート結果から、上記のような課題を挙げたが、これに加え、2013年度の本学医学

部国試合格率の低下に伴い、学生生活委員会より、2014年4月から留年生や成績不良者、欠席過多の学生のアセスメントを学生相談室で担うよう指示を受けた。

このようなアセスメントを担う場合、個人情報の保護と情報交換の關係に注意しなければならないだろう。利光(2008)は“相談者は面接での言動が授業評価に影響を及ぼすかもしれないと思い、面接場面で自分の素直な気持ちを話せなくなり、常に評価を意識した言動を行ってしまう恐れがある”と述べている。本学カウンセラーは、講義は担当していないものの、面接の結果を学校側に報告する場合は来談した学生が、教員間で自分の情報が広まるのではないかという不信感を抱いてしまう恐れがある。そのため、アセスメントとして面接を行う場合も、学生本人に十分に説明すると同時に、上記のようなことを理解してもらえるよう学生相談室としてが学校側に働きかける必要があるだろう。

また学校側への報告の際は、ただの情報共有に終わるのではなく、具体的な対応策を検討し、学生に対応していくことが必要だろう。この点において、学生相談室の専門性として、学生本人についてのアセスメントを行い、どのような支援が期待されるかを伝えることができるのではないだろうか。今後は、この学業支援の活動と従来のような個人的な悩みの相談との兼ね合いや学生相談室の体制についても検討し、学生にとっても学校にとってもよりよい支援体制を築くことが重要と考えられる。

参 考

- ・大谷真弓(2005)：本学における学生相談の経緯と現在の活動について 大阪工業大学紀要 49(2)、1-14
- ・池田忠義・吉武清實・高野明・佐藤静香・関谷佳代・仁平義明(2006)：学生相談の支援活動における水準と視点—面接室における支援と面接室から踏み出しての支援— 東宝九大学高等教育開発センター紀要 1、83-90
- ・小池有紀・若井雅之・益田良子(2010)：学生相談室に対する認知・意識と利用医師との関係—今後の学生相談活動の課題検討のために— 中央学院大学人間自然論叢 30、51-66.
- ・利光恵(2008)：学生相談室開設と今後の課題 西九州大学健康福祉学部紀要 38、73-79
- ・日本学生相談学会(2013)：学生相談機関ガイドライン
- ・文部科学省(2009)：各大学等の授業料滞納や中退等の実況調査(報告) 文部科学省ホームページ

